



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,422	4.2	824	△9.7	633	△13.8	443	△91.0
2025年3月期第3四半期	10,967	2.2	913	-	735	-	4,907	-

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 316百万円 (△93.1%) 2025年3月期第3四半期 4,609百万円 (205.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	58.03	-
2025年3月期第3四半期	641.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	75,485	25,070	33.2
2025年3月期	77,291	25,059	32.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,070百万円 2025年3月期 25,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2026年3月期	-	20.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,500	△4.4	1,100	△19.9	600	△41.8	200	△96.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,650,000株	2025年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,327株	2025年3月期	2,327株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	7,647,673株	2025年3月期3Q	7,647,716株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しました。日本銀行による追加利上げの実施など金融政策の正常化が進むなか、企業収益は高水準を維持し、設備投資も増加基調をたどりました。米国経済は、旺盛なAI需要を背景に非製造業が堅調さを維持した一方で、関税コストの増加や設備投資の停滞などにより製造業は低迷しました。また、雇用・所得環境の軟化や関税に伴う物価上昇、資産効果の減衰などを背景に、個人消費の増勢は鈍化しました。中国経済は、不動産市場の停滞や政府による「儉約令」が消費の重石となり、全体として弱含みの展開となりました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、春から初夏にかけて、世界的に堅調な原油輸送需要と限定的な供給隻数を背景に市況は底堅く推移しました。しかし、6月頃に中東情勢の緊張が高まりWSは一時急騰し、その後停戦合意を受けて反落するなど、不安定な動きとなりました。夏場以降は対ロシア制裁強化やOPEC+の増産を受け、中国・インドの調達先がロシアや他の制裁国から中東や西側諸国へとシフトし、WSは100を超える水準まで上昇しました。秋口には一時調整を挟んだものの、10月頃から中国の荷主を中心に積極的な用船やカーゴの前倒しの確保が重なり、船腹需給が急速に逼迫したことで、市況は急伸しました。11月もこの流れを引き継ぎ今年度の最高値を更新しましたが、12月後半には休暇の影響により船腹需給が緩和し、市況はWS70台まで下落しました。

大型LPG船（VLGC）は、春から夏にかけて、米中の関税強化を背景に一時大きく下落しましたが、その後の関税緩和やパナマ運河の通航制限によるトンマイル増加、米国からのLPG輸送需要の拡大、OPEC+の増産、インド向け需要の増加、入渠による一時的な船腹のタイト化などが重なり、市況は総じて好調に推移しました。秋口に船腹に余剰感がみられ、市況は軟調に推移しましたが、インド向けの成約や米国への回航が下支えしました。11月に入ると冬場の需要増に伴い、米国積みを中心に荷動きが活発化し、市況は右肩上がりの好調な展開となりました。

小型LPG船（SGC）は、西側で上値の重い展開が見受けられるものの、米国発のエチレンなどの石油化学品の輸送需要や東南アジアを中心とした旺盛なLPG需要が要因となり、全般的に堅調な市況展開となりました。

ばら積船は、春頃は南米穀物の輸送需要が一時的に相場を下支えした一方、アジア向けの石炭・鉱石需要の鈍化や、米国による各国との相互関税導入に関する報道を背景にセンチメントが悪化し、上値の重い展開となりました。夏場以降は中国向け南米産大豆の輸送需要を受け、市況は上昇したものの、その後、石炭の荷動きが減少したことから、年末にかけて市況は下落しました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のものと、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から第3四半期にLPG船“JOSEPH”を取得しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は、傭船契約の更新や前期に取得したLPG船1隻のフル稼働の効果などにより114億2千2百万円（前年同四半期比4億5千5百万円増）となりました。営業利益は、定期修繕にかかる費用が増加したことなどにより8億2千4百万円（前年同四半期比8千8百万円減）、経常利益は、6億3千3百万円（前年同四半期比1億1百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社保有の船舶がメキシコ当局から出港許可が下りず停泊を続けていることに関する特別損失を計上したことにより4億4千3百万円（前年同四半期比44億6千4百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円減少し754億8千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより11億1千5百万円減少し95億3千3百万円となりました。固定資産は、LPG船1隻が竣工したことなどによる船舶の増加はありましたが、各船舶の減価償却が進んだことなどにより6億9千万円減少し659億5千2百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより前連結会計年度末に比べ18億1千5百万円減少し504億1千5百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し250億7千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年8月1日付の「第2四半期（中間期）累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,226,280	7,072,010
海運業未収金	4,868	13,944
立替金	56,941	73,319
有価証券	1,000,000	1,000,000
貯蔵品	441,492	446,689
繰延及び前払費用	92,692	106,673
その他流動資産	826,331	820,646
流動資産合計	10,648,605	9,533,284
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	60,112,841	61,014,502
建物（純額）	34,160	31,446
建設仮勘定	3,568,588	1,072,687
その他有形固定資産（純額）	38,100	26,974
有形固定資産合計	63,753,692	62,145,611
無形固定資産	7,567	25,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,467	2,622,705
退職給付に係る資産	24,246	83,062
その他長期資産	1,077,728	1,076,000
投資その他の資産合計	2,881,441	3,781,767
固定資産合計	66,642,701	65,952,644
資産合計	77,291,307	75,485,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	500,115	723,305
短期借入金	9,432,065	8,969,903
未払費用	84,455	92,787
契約負債	657,153	665,147
賞与引当金	59,023	18,866
未払法人税等	9,380	14,295
その他流動負債	163,028	84,181
流動負債合計	10,905,223	10,568,486
固定負債		
長期借入金	36,111,136	34,217,581
繰延税金負債	3,226,817	3,492,285
特別修繕引当金	1,988,187	2,137,528
その他固定負債	6	6
固定負債合計	41,326,149	39,847,401
負債合計	52,231,372	50,415,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	16,779,131	16,916,997
自己株式	△3,152	△3,152
株主資本合計	20,144,673	20,282,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,351	1,549,801
繰延ヘッジ損益	479,522	478,759
為替換算調整勘定	3,463,387	2,758,940
その他の包括利益累計額合計	4,915,261	4,787,501
純資産合計	25,059,934	25,070,041
負債純資産合計	77,291,307	75,485,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
海運業収益	10,967,306	11,422,588
海運業費用	9,221,301	9,714,264
海運業利益	1,746,005	1,708,324
一般管理費	832,822	883,579
営業利益	913,182	824,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	84,726	163,724
受取保険金	8,174	806
為替差益	99,978	45,498
その他営業外収益	9,333	14,324
営業外収益合計	202,212	224,353
営業外費用		
支払利息	364,776	408,324
その他営業外費用	15,454	7,304
営業外費用合計	380,230	415,628
経常利益	735,164	633,470
特別利益		
船舶売却益	5,800,291	-
特別修繕引当金取崩額	321,320	-
特別利益合計	6,121,611	-
特別損失		
船舶出港不許可に関する損失	-	115,126
特別損失合計	-	115,126
税金等調整前四半期純利益	6,856,776	518,343
法人税等	1,948,995	74,570
四半期純利益	4,907,780	443,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,907,780	443,773

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,907,780	443,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,318	577,449
繰延ヘッジ損益	△460,416	△762
為替換算調整勘定	61,281	△704,446
その他の包括利益合計	△297,816	△127,760
四半期包括利益	4,609,963	316,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,609,963	316,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,446,195千円	3,592,202千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE. PTE. LTD. は、2026年1月23日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議し、同日付で売船契約を締結しました。

(1) 譲渡資産内容

資産の内容 シンガポール籍ばら積船 “KT BIRDIE” (2011年建造 積載貨重量トン74,886 MT)

譲渡益 約18億円

(注1) 譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(注2) 譲渡益は、譲渡価格から残存簿価及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(注3) 為替換算レートは1ドル150円で設定しております。なお、最終確定は2026年12月末時点の為替レートに依ります。

(2) 譲渡相手先

海外の第三者法人（当社グループとの間に資本的関係、人的関係および取引関係はありません。）

(3) 譲渡の時期

引渡時期 : 2026年3月～4月

(4) 譲渡の理由

傭船契約終了のため。

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の連結決算において船舶売却益（特別利益）として約18億円を計上する予定です。なお、当該取引が2026年3月期の通期業績に与える影響はございません。